

明日 への 話題

明るい年へ



公益財団法人 資本市場研究会
理事長

はやし
林

まさかず
正和

明けましておめでとうございます。今年も「月刊 資本市場」を宜しく願い申し上げます。

2021年を振り返ると、新型コロナウイルスの感染の急拡大、ワクチン接種の進展、沈静化、新型コロナウイルスによる再度の感染拡大というコロナ禍が全世界を覆う中、国内外ともに大きな動きがあった年でありました。国内的には、オリンピック・パラリンピックの開催、自民党総裁選、総選挙、岸田内閣の誕生等々。また、国外では、バイデン政権の誕生、欧州の様々な動き、アフガンからの米軍撤退等の中東情勢、ミャンマー国軍のクーデター、米中関係等々、いずれもこれまでの秩序を大きく揺るがし、私等自身の問題として、今後の推移を注意深く見守らねばならない事柄が多くありました。

さて、2022年、私達は流動化する国際環境の中で、その安定に貢献しつつ主張すべきは主張し、わが国の立ち位置を慎重に測りながら進んでいかねばなりません。そして国内的には既に各方面から指摘された多くの課題に官民あけて取り組んでいくことが必要でしょう。その多くは早急に実施に向けて歩を進める段階にあるように思われます。菅前総理が取り組まれたデジタル化の推進、新型コロナに向けてのワクチン、特効薬等の研究開発等スピード感をもって処理が進んでいるように見受けられ、わが国の官民の底力を感じさせられます。他方、これらとは別に、コロナ禍の下、総選挙等を通じ、中長期的課題も改めて議論、指摘されました。環境問題、わが国の将来像、少子高齢化への対応、公的部門の財政赤字等々です。これらの問題は世代間によっても利害は様々であり、今のところ国民のコンセンサスの落ち着きどころは、明らかではないように思われます。しかしこのまま放置して済む問題では決してなく、国民の大筋のコンセンサスの形成に向け務めなければと思います。そのために、私は学者や行政の専門家はもとより各世代やグループからの積極的な議論主張が不可欠ではないかと考えます。何故なら、そうした広汎な議論が収束してゆくプロセス、それが見えることがこうした大きな問題については、コンセンサスの形成に欠かせないと思うからです。

わが国の経済力には陰りがみえ、かつての勢いは無くなりましたが、総体としてこの安定した社会は世界の中で誇り得るものです。スローガンに止まらずやるべき施策の実施、企業家精神の発揮を期待します。兜町の新しいシンボルKABUTO ONEも出来上り、今春には東証の市場構造改革も始まります。明るい年にしたいものです。